

トランプの世界保守革命

トランプ大統領は、自国中心主義を主張し、その主張からナショナリストと見なされることが多い。それを裏付けるように、新自由主義的な自由貿易の広がりによって進行したグローバリゼーションの弊害を抑えるべく、貿易赤字を減らそうとし、国内の雇用を守るために保護貿易を前面に出している。

関税政策においても、関税収入だけではなく、製造業を再建し、ラストベルトに多く存在する、学歴の高くない白人労働者たちの雇用を守ることが真の目的である。汗を流し、モノを作る労働にこそ価値を見出している。トランプ氏には一定の思想がある。

イーロン・マスク氏は、資本家として、これまでのグローバリゼーションや新自由主義的資本主義の限界を見抜いているのではないか。

実際、マスク氏は単なる市場競争の拡大よりも、長期的に持続可能な「生産の哲学」に価値を置いているようにみえる。彼が真に対抗しようとしているのは、GAFAMのような非生産的資本である。資本主義の本質からGAFAMは、この先生き残れる保証はない。

トランプ氏は重商主義的な存在を抑制している。彼の思想には、19世紀前半、当時の後進国だったドイツでフリードリヒ・リストが展開した経済理論と極めて近いものがある。

EUの思想も、旧コメコンの思想も、大東亜共栄圏の思想もリストからきている。自由貿易、この常識と別に大陸にはもう一つの常識があった。価値（GDP）の評価ではなく、生産で測るという哲学。ただ、これは戦争を近づける。

ここで展開されているリストの考え方は、国家が資本主義的發展を主導し、国外市場を求めて帝国主義へと進んでいった近代ヨーロッパ列強の動きと通底している。これを歴史の反復ととらえれば、自国優先主義の行き着く先には、どんな時代が待っているのだろうか。

自国産業の再興という視点から見れば、プラスの側面とマイナスの側面が混在している。この保護主義革命の歴史的意義は、どう見ればいいのか。

関税分だけ物価が上がるので、アメリカ国民は困る。結果、アメリカ人はこれまでの贅沢品の輸入品を買わなくなって、その分アメリカ国内の製品、アメリカの農産物が売れるようになる。そうすれな、国内の工場が再び動き始めて、アメリカ人の職が増える、とトランプ氏はそう考えた。

今回の関税問題は、貿易戦争の様相を呈してはいるが、それは単なる貿易収支をめぐる重商主義的戦争ではない。その本質は、背後に産業資本が抱える構造的な対立にある。

アメリカの産業構造の転換である。各国はこれまで以上に綿密な戦略的思考が求められる。

イギリスの古典派経済学者であるアダム・スミスやデヴィッド・リカードは、国家の介入や干渉を排する自由貿易を擁護した。しかし、フリードリッヒ・リストはこの自由貿易化の議論に真っ向から異議を唱えた。彼は自国の産業を育成・発展させるためには、競争的に優位に立つ他国には、一定期間、関税をかけるべきだと主張した。実は第二次世界大戦が終わるまで、このリストの考え方のほうが世界的潮流だった。

1989年にベルリンの壁が崩壊して以降、グローバリゼーションが肯定されるようになったが、それはここ数十年の現象に過ぎない。

トランプ氏がこの考え方を採用するようになったのは、ウクライナ戦争で西側諸国が敗北しつつある現実が背景にある。トランプ氏は自由貿易の罨に気づいた。

ロシアは戦争が長引けば、経済が破綻するという声が多く聞かれた。しかし、ロシアは、外国との金融・貿易取引を必要としない「閉鎖経済」への転換に成功した。今やロシアは経済崩壊どころが、軍需産業は強靱さを増している。トランプ氏は、そうしたロシアの政策を学ぼうとしているのではないか。

関税問題は、貿易戦争というよりも、反グローバル主義を実現させるプロセスの一つの過程のように映る。この政策の根底には、平和への希求がある。

副島隆彦氏・佐藤優氏著書等より一部引用